

香川県都市公園条例（抜粋）

昭和39年3月31日条例第20号

最終改正 令和7年3月25日条例第4号

（趣旨）

第1条 この条例は、都市公園法（昭和31年法律第79号。以下「法」という。）及び法に基づく命令に定めるもののほか、都市公園の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

（都市公園の設置基準）

第1条の2 法第3条第1項の条例で定める基準は、次条及び第1条の4に定めるところによる。

（県民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準）

第1条の3 県民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準は、4平方メートル以上とする。

（都市公園の配置及び規模の基準）

第1条の4 主として一の市町の区域内に居住する者の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする都市公園、主として運動の用に供することを目的とする都市公園及び一の市町の区域を超える広域の利用に供することを目的とする都市公園で、休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供されるものを設置する場合においては、それぞれその特質に応じて県における都市公園の分布の均衡を図り、かつ、防火、避難等災害の防止に資するよう考慮するほか、容易に利用することができるように配置し、それぞれその利用目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるようにその敷地面積を定めるものとする。

2 主として公害又は災害を防止することを目的とする緩衝地帯としての都市公園、主として風致の享受の用に供することを目的とする都市公園、主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園、主として市街地の中心部における休息又は観賞の用に供することを目的とする都市公園等前項に規定する都市公園以外の都市公園を設置する場合においては、それぞれその設置目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるように配置し、及びその敷地面積を定めるものとする。

（公園施設の建築面積の基準）

第1条の5 法第4条第1項の条例で定める割合は、100分の2とする。

（公園施設の建築面積の基準の特例）

第1条の6 都市公園法施行令（昭和31年政令第290号。以下「令」という。）第6条第1項第1号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

2 令第6条第1項第2号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の20を限度として前条の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

3 令第6条第1項第3号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条又は前2項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

4 令第6条第1項第4号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の2を限度として前条又は前3項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

5 令第6条第6項に規定する場合に関する法第5条の9第1項の規定により読み替えて適用する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、令第6条第6項に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

（運動施設の敷地面積の基準）

第1条の7 令第8条第1項の条例で定める割合は、100分の50とする。

（名称及び位置）

第2条 都市公園の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
----	----

栗林公園	高松市
琴弾公園	観音寺市
琴林公園	さぬき市
琴平公園	仲多度郡琴平町
桃陵公園	仲多度郡多度津町
亀鶴公園	さぬき市
香東川公園	高松市
土器川公園	丸亀市
坂出緩衝緑地	坂出市
香川県総合運動公園	高松市
香川県立丸亀競技場	丸亀市
瀬戸大橋記念公園	坂出市
さぬき空港公園	高松市及び綾歌郡綾川町

(行為の制限)

第3条 都市公園において次に掲げる行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

- (1) 業として物を販売し、写真を撮影し、その他営業行為をすること。
- (2) 募金をすること。
- (3) 映画会、競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのために都市公園の全部又は一部を独占して利用すること。
- (4) 有料公園施設（県が設け、又は管理する公園施設で有料で利用させるものをいう。以下同じ。）で規則で定めるものにおいて広告を表示すること。
- 2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う場所又は公園施設、行為の内容その他知事の指示する事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。
- 3 第1項の許可を受けた者が、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を知事に提出してその許可を受けなければならない。
- 4 知事は、第1項各号に掲げる行為が公衆の都市公園利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り、第1項又は第3項の許可を与えることができる。
- 5 知事は、第1項又は第3項の許可に都市公園の管理のために必要な範囲内で条件を附することができる。

(許可の特例)

第4条 法第5条第1項又は法第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、当該許可に係る事項については、前条第1項又は第3項の許可を受けることを要しない。

(行為の禁止)

第5条 都市公園においては、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項又は第3条第1項若しくは第3項の許可に係るものについては、この限りでない。

- (1) 竹木を伐採し、又は植物を採取すること。
- (2) 土地の形質を変更すること。
- (3) はり紙若しくははり札をし、又は広告を表示すること（第3条第1項第4号に掲げる行為を除く。）。
- (4) 前3号に規定するもののほか、公園施設を損傷し、又は汚損すること。
- (5) 鳥獣魚類を捕獲し、又は殺傷すること。
- (6) 立入禁止区域に立ち入ること。
- (7) 指定された場所以外の場所へ車両を乗り入れ、又はとめておくこと。
- (8) 指定された場所以外の場所で野営をすること。
- (9) 指定された場所以外の場所でたき火又は炊さんをする事。
- 2 都市公園においては、前項各号に掲げる行為のほか、その利用者等に著しく迷惑をかける行為若しくは危害を及ぼすおそれのある行為又はその管理上著しく支障となる行為をしてはならない。

(利用の禁止又は制限)

第6条 知事は、都市公園の損壊その他の理由によりその利用が危険であると認められる場合又は

都市公園に関する工事のためやむを得ないと認められる場合においては、都市公園を保全し、又はその利用者の危険を防止するため、区域を定めて、都市公園の利用を禁止し、又は制限することができる。

(有料公園及び有料公園施設)

第7条 有料公園（有料で利用させる都市公園又は都市公園の一区域をいう。以下同じ。）及び有料公園施設は、別表第1のとおりとする。

(有料公園施設の利用の許可)

第7条の2 有料公園施設を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

(公園施設の設置若しくは管理又は占用の許可の申請書の記載事項)

第8条 法第5条第1項の条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 公園施設を設けようとするときは、次に掲げる事項
 - ア 設置の目的
 - イ 設置の期間
 - ウ 設置の場所
 - エ 公園施設の構造
 - オ 工事实施の方法
 - カ 工事の着手及び完了の時期
 - キ 都市公園の復旧方法
 - ク その他知事の指示する事項
- (2) 公園施設を管理しようとするときは、次に掲げる事項
 - ア 管理の目的
 - イ 管理の期間
 - ウ 管理する公園施設
 - エ 管理の方法
 - オ その他知事の指示する事項
- (3) 許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項

2 法第6条第2項の条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 占用物件又は施設の管理の方法
 - (2) 工事实施の方法
 - (3) 工事の着手及び完了の時期
 - (4) 都市公園の復旧方法
 - (5) その他知事の指示する事項
- (占用の許可を受けた事項の軽易な変更)

第8条の2 法第6条第3項ただし書の条例で定める軽易な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 占用物件の模様替えて、当該占用物件の外観又は構造の著しい変更を伴わないもの
 - (2) 占用物件に対する物件の添加で、当該占用者が当該占用の目的に付随して行うもの
- (監督処分)

第9条 知事は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、第3条第1項若しくは第3項の許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為の中止、原状回復若しくは都市公園からの退去を命ずることができる。

- (1) この条例（第7条の2の規定を除く。）又は当該条例に基づく処分に違反した者
- (2) 第3条第1項又は第3項の許可に付した条件に違反した者
- (3) 偽りその他不正な手段により第3条第1項又は第3項の許可を受けた者

2 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、第3条第1項又は第3項の許可を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。

- (1) 都市公園に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合
 - (2) 都市公園の保全又は公衆の都市公園の利用に著しい支障が生じた場合
 - (3) 前2号に掲げる場合のほか、都市公園の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合
- (工作物等を保管した場合の公示)

第9条の2 法第27条第5項の条例で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 保管した工作物等（法第27条第1項に規定する工作物等をいう。以下同じ。）の名称又は種類、形状及び数量
- (2) 保管した工作物等の放置されていた場所及び当該工作物等を除却した日時
- (3) その工作物等の保管を始めた日時及び保管の場所
- (4) 前3号に掲げるもののほか、保管した工作物等を返還するため必要と認められる事項

2 法第27条第5項の規定による公示は、次に掲げる方法により行うものとする。

- (1) 前項各号に掲げる事項を、規則で定めるところにより、保管を始めた日から起算して14日間、規則で定める場所に掲示するとともに、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをいう。）により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置であって規則で定めるものをとること。
- (2) 特に貴重と認められる工作物等については、前号に規定する期間が満了しても、なおその工作物等の所有者、占有者その他当該工作物等について権原を有する者の氏名及び住所を知ることができないときは、前項各号に掲げる事項を県公報に登載すること。
（工作物等の価額の評価の方法等）

第9条の3 法第27条第6項の規定による工作物等の価額の評価は、取引の実例価格、当該工作物等の使用年数、損耗の程度その他当該工作物等の価額の評価に関する事情を勘案してするものとする。この場合において、知事は、必要があると認めるときは、工作物等の価額の評価に関し専門的知識を有する者の意見を聴くことができる。

2 法第27条第6項の規定による保管した工作物等の売却は、規則で定めるところにより、競争入札に付して行うものとする。ただし、規則で定める場合にあっては、随意契約により行うことができる。

（届出）

第10条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該行為をした者は、速やかにその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 法第5条第1項又は法第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者が、公園施設の設置又は都市公園の占用に関する工事を完了したとき。
- (2) 前号に掲げる者が、公園施設の設置若しくは管理又は都市公園の占用を廃止したとき。
- (3) 第1号に掲げる者が、法第10条第1項の規定により都市公園を原状に回復したとき。
- (4) 法第27条第1項又は第2項の規定により同条第1項に規定する必要な措置を命ぜられた者が、命ぜられた工事を完了したとき。
- (5) 都市公園を構成する土地物件について所有権を移転し、又は抵当権を設定し、若しくは移転したとき。
- (6) 第9条第1項又は第2項の規定により同条第1項に規定する必要な措置を命ぜられた者が、命ぜられた工事を完了したとき。

（使用料）

第11条 法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項若しくは第3条第1項若しくは第3項の許可を受けた者又は有料公園若しくは有料公園施設を利用する者は、別表第2に掲げる額の使用料を納入しなければならない。ただし、知事において特別の事由があると認めたときは、減免することができる。

（使用料の前納）

第12条 前条の使用料は、すべて前納とする。ただし、知事において特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

（使用料の不還付）

第13条 既納の使用料は、還付しない。ただし、知事において特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

（区域の変更）

第13条の2 都市公園の区域は、知事が、当該都市公園の名称、位置、変更に係る区域その他必要と認める事項を告示することにより、変更されるものとする。

（公園予定区域及び予定公園施設についての準用）

第14条 第3条から第6条まで及び第8条から第13条までの規定は、法第33条第4項に規定する公

園予定区域及び予定公園施設について準用する。

(指定管理者による管理)

第14条の2 都市公園（香東川公園、土器川公園、坂出緩衝緑地、香川県総合運動公園、香川県立丸亀競技場、瀬戸大橋記念公園又はさぬき空港公園に限るものとし、これらの都市公園において法第5条第1項の許可を受けて公園管理者以外の者が設け、又は管理する公園施設を除く。以下この条において同じ。）の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

2 知事は、法人その他の団体であつて、次に掲げる指定の基準に適合すると認められるものを、その申請により、議会の議決を経て、指定管理者として指定することができる。

(1) 都市公園の平等な利用が確保されること。

(2) 都市公園の管理に係る事業計画書（以下「事業計画書」という。）の内容が、都市公園の効用を十分に発揮することができるものであるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

(3) 事業計画書に沿った管理を安定して行う能力を有していること。

(4) その他都市公園の設置の目的を効果的に達成するため知事が必要と認める基準

3 知事は、都市公園の特性に応じた管理の必要性その他の特別な事情があると認めるときは、前項の申請をすることができる団体を、公共団体若しくは公共的団体又は県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人に限ることができる。

4 第2項の規定による指定を受けようとするものは、申請書に事業計画書その他知事が必要と認める書類を添付して、知事に提出しなければならない。

5 知事は、第2項の規定による指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。地方自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消し、又は管理の業務の停止を命じたときも、同様とする。

6 指定管理者は、規則で定める管理の基準に従い、都市公園の維持管理その他の規則で定める業務を行うものとする。

7 都市公園の管理を指定管理者に行わせることとした場合における当該都市公園に係る第7条の2の許可は、当該指定管理者がするものとする。この場合において、同条の規定の適用については、同条中「知事」とあるのは、「指定管理者」とする。

(利用料金の収受)

第14条の3 知事は、坂出緩衝緑地、香川県総合運動公園、香川県立丸亀競技場、瀬戸大橋記念公園又はさぬき空港公園について、当該都市公園に係る指定管理者に当該都市公園の有料公園施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

(利用料金の承認)

第14条の4 利用料金は、指定管理者があらかじめ知事の承認を受けて定めるものとする。この場合において、指定管理者が定める利用料金の額は、別表第3に定める額を超えてはならない。

(利用料金の減免)

第14条の5 指定管理者は、特別の事由があると認めたときは、あらかじめ知事の承認を受けて、利用料金を減免することができる。

(利用料金の不還付)

第14条の6 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者において特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

(適用除外)

第14条の7 第14条の3の規定に基づき指定管理者に利用料金を収受させる場合においては、当該指定管理者が管理する都市公園の有料公園施設の利用については、第11条の規定は、適用しない。

(委任)

第14条の8 この条例に定めるもののほか、都市公園の管理について必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

(1) 第3条第1項又は第3項（第14条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定に違反して同条第1項各号に掲げる行為をした者

- (2) 第5条第1項(第14条において準用する場合を含む。)の規定に違反して同項各号に掲げる行為をした者
- (3) 第9条第1項又は第2項(第14条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による知事の命令に違反した者

第16条 詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。

第17条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の過料を科する。

第18条 法第5条の11の規定により知事に代わってその権限を行う者は、同条の規定により知事に代わって行う権限の範囲内において、前3条の規定の適用については、知事とみなす。